

収 受 年 月 日	清 書	校 正	公開・非公開の状況	手数料欄(この欄には、申請者は記入しないで下さい。)		
起 案 年 月 日			公開・一部公開・非公開	手 数 料 領 収 済 印		
決 裁 年 月 日			() ()	領	月 日	
処 理 済 年 月 日				收	番 号	第 号
処 理 期 限 年 月 日	発 送	公 印	記載しない	金 額		円
保 存 期 間	施 行 区 分			保 健 所		取 扱 者
30年	直 渡 し	年 月 日	有(第 号)	現 金		
	直 渡 し	年 月 日	無	出 納 員		

所長 副所長 生活衛生 管理課長 環境衛生 課員 主任
部 長 課 長

第 1 号 様 式 (第 2 条 関 係)

旅館業営業許可申請書【記入例】

申請年月日を記入

〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

神奈川県小田原保健福祉事務所長殿

申請者 郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇

住 所 〇〇県 △△市 ×× 町 ●●●番地

〔 法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

氏 名 株式会社▲▲▲▲
代表取締役 □□□□

申請者が法人の場合は、
登記上の住所、会社名、
代表者名を記入

申請者が個人の場合は記入

生年月日 年 月 日

電 話 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

いずれかを選択

次のとおり旅館業の許可を受けたいので、旅館業法第 3 条第 1 項の規定により申請します。

営 業 の 種 別	1 旅館・ホテル営業	2 簡易宿所営業	3 下宿営業
旅館業 の施設	所在地	郵便番号 (〇〇〇-〇〇〇〇) 神奈川県 足柄下郡 △△町 〇〇〇番地 電話 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇	
	名称	旅館 かながわの宿	
宿泊者名簿 を営業者の 事務所で保 管する場 合は、当該 事務所の所 在地及び名 称	所在地	郵便番号 (-) 旅館業の施設以外で保管する 場合は記入	
	名称	電話	

旅館業法第3条第2項各号に該当することの有無	1 精神の機能の障害により、旅館業を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者	有 () 無
	2 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者	有 () 無
	3 禁錮以上の刑に処せられ、又は旅館業法若しくはこれに基づく処分に違反して罰金以下の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して3年を経過していない者	有 () 無
	4 旅館業法第8条の規定により許可を取り消され、取消しの日から起算して3年を経過していない者	有 () 無
	5 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から起算して5年を経過しない者（8において「暴力団員等」という。）	有 () 無
	6 営業に関し成年者と同一の	<p>次のいずれかの施設に該当することの有無について記入</p> <p>① キャンプ場、スキー場、海水浴場等において特定の季節に限り営業する施設</p> <p>② 交通が著しく不便な地域にある施設であって、利用度の低いもの</p> <p>③ 体育会、博覧会等のために一時的に営業する施設</p> <p>④ 農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律第二条第五項に規定する農林漁業体験民宿業に係る施設</p>
	7 法人であつて、その業務に該当する者があるもの	
	8 暴力団員等がその事業活動を支配する者	有 () 無
旅館業法施行規則第5条第1項各号の施設に該当することの有無	有 () 無	200m以内にある小学校等の名称と、旅館との直線距離（敷地から敷地）を記入 （該当施設がない場合は「該当なし」と記入）
付近200メートル以内に学校等がある場合は、学校等との距離及び学校等の名称	△△町立〇〇小学校 40m	

部屋のタイプごとに番号等をつけ、平面図にも同じ番号を記入
（面積の算定方法は「図面作成時の注意点」参照）

構造、棟数等は、建築基準法の建築確認申請書と同様にする。
（1棟の延面積が3000㎡以上の場合は特定建築物の届出も必要になる。）

2人部屋×8室の場合、16人と記入
※構造設備の基準を満たす定員とすること

構造設備の概要

使用される材料及びその面積	鉄筋コンクリート 造		平屋建 1 棟	2階建 1 棟	計 2 棟延べ 1230.4 ㎡	
客室及び定員	広 さ	室 数	鍵の掛かる 構造設備の有無		定 員	寝台の有無
	A 18.56 ㎡	8 室	有 ・ 無		16 人	有 ・ 無
	B 19.88 ㎡	8 室	有 ・ 無		16 人	有 ・ 無
	C 32.56 ㎡	2 室	有 ・ 無		10 人	有 ・ 無
	D 23.45 ㎡	3 室	有 ・ 無		12 人	有 ・ 無
	E 45.78 ㎡	1 室	有 ・ 無		5 人	有 ・ 無
	㎡	部屋数合計	有 ・ 無		定員数合計	人
合 計	22 室			59 人		
客室の採光及び照明	自然採光 ・ 人工照明		客室の換気	自然換気 ・ 動力換気		

は 玄 関 帳 場 又 は フ ロ ン ト	有 (面積 15.8 m ²) . 無			
	機能を代替する設備を有する場合は、その内容			
便 所	数	男性用 3 箇所	女性用 3 箇所	客室 22 箇所
	便器の数	大 4 個・小 3 個	5 個	大 22 個・小 個
洗 面 設 備	個室 22 箇所・給水(湯)栓 22 個		共用 8 箇所・給水(湯)栓 14 個	
洗 面 用 水	1 水道水	2 その他()		浴室(脱衣所を含まない)の面積を記入
浴 室 等	数及び面積	男性用 1 箇所 52.3 m ²	女性用 1 箇所 60.4 m ²	客室 22 箇所 66.5 m ²
	浴槽数	屋内(2) 屋外(1)	屋内(2) 屋外(1)	屋内(22) 屋外(6)
	ろ過器等の有無	有()・無	有()・無	有()・無
	気泡発生装置等の有無	有()・無	有()	洗い場の水栓(シャワー)の数を記入
	給水(湯)栓	8 個	8 個	22 個
	脱衣所	有・無	有・無	有・無
	原湯	1 水道水	2 その他(温泉)	浴槽に入れる湯水
	原水	1 水道水	2 その他()	
上り用湯	1 水道水	2 その他()	洗い場及びシャワーの水栓から供給される湯水	
上り用水	1 水道水	2 その他()		
排水処理方法	1 下水道	2 浄化槽	3 その他()	
備	浄化槽がある場合、人槽が宿泊定員を下回っていないことをご確認ください。			

他法令手続等状況 (太枠内に記載してください。)

水道法(受水槽)	有 (有効 1.5 t) . 無	用途地域確認 (都市計画法)	済・未 用途地域: (近隣商業地域)
浄化槽法	有 (70 人槽) . 無		消防法適合 通知書提示
水質汚濁防止法	済・不要・相談中・未		
建築確認	済・不要・相談中・未		
建築用途変更	済・不要・相談中・未		

調査復命

月	日	調査項目を指示	(伺い)申請のとおり許可してよいでしょうか。
月	日	調査項目を指示	許可番号
許可	不許可(理由書)	第	号
意見		記載しない	
年	月	日	年
環境衛生監視員			